

金融庁における平成25年度と26年度の主な実績（概要）

（注）測定結果 A：「目標達成」 B：「相当程度進展あり」 C：「進展が大きくない」

基本政策／施策	平成26年度		[参考] 平成25年度	
	主な実績	測定結果	主な実績	測定結果
<b>I 経済成長の礎となる金融システムの安定</b>				
1 金融機関の健全性を確保するための制度・環境整備	・「金融モニタリングレポート」の公表 ・「金融モニタリング基本方針」に基づく金融モニタリングの実施	A	・新たに策定した「金融モニタリング基本方針」に基づき、金融モニタリングを実施	A
2 我が国金融システムの安定性を確保するための制度・環境整備	・27年3月より新たに導入された流動性規制及びレバレッジ比率の開示に関して、関連告示の制定等を実施	A	・金融機関の秩序ある処理に関する枠組みの整備等を盛り込んだ金商法改正	A
3 金融システムの安定性を確保するための経済・市場全体にかかるリスクの把握と行政対応	・内外の市場動向等についての分析を行ったほか、金融セクターに内在するリスクを積極的に把握	B	・内外のマーケット動向や金融機関のリスク特性を把握	B
<b>II 利用者の視点に立った金融サービスの質の向上</b>				
1 利用者が安心して金融サービスを受けられるための制度・環境整備	・プロ向けファンドについて、投資運用等に関する議論などを踏まえた金融商品取引法改正案を国会に提出 ・利用者保護法制の適切な運用	B	・AIJ事案を踏まえた資産運用規制の見直し等を盛り込んだ金商法改正 ・保険募集・販売ルールのあり方についての議論を踏まえた保険業法等改正案を国会に提出	B
2 資金の借り手が真に必要な金融サービスを受けられるための制度・環境整備	・金融機関における顧客企業の経営改善、事業再生、成長につながる積極的な取組みを促進	B	・資本性借入金・ABL等の積極的活用の促進 ・「経営者保証に関するガイドライン」を策定	B
3 資産形成を行う者が真に必要な金融サービスを受けられるための制度・環境整備	・投資信託・投資法人法制の見直しを盛り込んだ改正金商法について、関係政府令を整備 ・NISAの普及・定着を促進	B	・投資信託・投資法人法制の見直し等を盛り込んだ金商法改正 ・NISAの普及・定着を促進	B
<b>III 公正・透明で活力ある市場の構築</b>				
1 市場インフラの構築のための制度・環境整備	・清算集中義務の対象者拡大を盛り込んだ関係府令等を整備	A	・日本国債清算機関の直接参加者の顧客が間接参加者として新たに清算参加する「クライアント・クリアリング」が開始	B
2 市場機能の強化のための制度・環境整備	・総合取引所実現に向けた関係政府令等を整備 ・「日本版スチュワードシップ・コード」の受入れを表明した機関投資家のリストを和英両文にて公表 ・「コーポレートガバナンス・コード原案」の策定	B	・総合取引所実現に向けた関係政府令等の整備 ・「新規・成長企業へのリスクマネーの供給のあり方等に関するワーキング・グループ」を設置し、報告書を公表 ・日本版スチュワードシップ・コードを策定・公表	B
3 市場取引の公正性・透明性を確保するための制度・環境整備	・不公正取引及び有価証券報告書等の虚偽記載等に対し、課徴金納付命令勧告や告発を実施	B	・インサイダー取引規制のための金商法改正 ・不公正取引に対し、課徴金の納付命令勧告や告発を実施	B
4 市場仲介機能が適切に発揮されるための制度・環境整備	・大規模証券会社グループや運用業者を含めた金商業者に対し、効率的・効果的な検査を実施 ・無登録業者などによる重大な法令違反行為等に対し、裁判所への禁止命令等の申立てや検査結果等の公表を実施	A	・第二種金融商品取引業者に対する重点的な検査を実施	B
5 市場機能の発揮の基盤となる会計監査に関する制度・環境整備	・監査法人等に対し、適切な検査・監督を実施	A	・「監査基準の改訂に関する意見書」を取りまとめ、公表	A
<b>IV 横断的施策</b>				
1 国際的な政策協調・連携強化	・国際的な金融規制改革への積極的な参画・貢献	A	・国際的な金融規制改革への積極的な参画・貢献	A
2 アジア諸国における金融・資本市場の整備及び金融業の一層の開放に向けた政策協調	・アジア諸国に対する金融インフラ整備支援を促進 ・「アジア金融連携センター」の設置及び運営	A	・アジア諸国に対する金融インフラ整備支援を実施 ・「アジア金融連携センター」設立に関する準備作業を実施	A
3 金融サービスの提供者に対する事業環境の整備	・金融・資本市場活性化有識者会合の継続的な開催	B	・官民ラウンドテーブルを継続的に実施	B
4 金融行政についての情報発信の強化	・情報の内容に応じた相応しい手段による情報発信 ・「英語ワンストップサービス」の開始など英語による発信強化	B	・情報の内容に応じた相応しい手段による情報発信	C
5 金融リテラシー（知識・判断力）の向上のための環境整備	・「金融リテラシー・マップ」の公表・改訂 ・大学における連携講座の開始	B	・金融経済教育研究会の報告書に沿った金融経済教育の推進	B
<b>業務支援基盤の整備のための取組み</b>				
1 (1) 金融行政を担う人材の確保と資質の向上	・人材確保・資質向上の中期的方針に基づいた人事配置 ・「女性職員の活躍とワークライフバランスの取組計画」の策定	B	・人材確保・資質向上の中期的方針に基づいた人事配置 ・「金融庁職員のあり方」、業務改善（PDCA）の定着を推進	B
2 (1) 学術的成果の金融行政への導入・活用	・研究成果報告書を公表 ・シンポジウム、研究会等の開催	B	・研究成果報告書を公表 ・国際コンファレンス、シンポジウムの開催	B
3 (1) 金融行政における情報システムの活用	・「金融庁業務支援統合システム」の開発が計画通り進捗	A	・「金融庁業務支援統合システム」、「金融庁行政情報化LANシステム」などの開発が計画通り進捗	A
3 (2) 災害等発生時における金融行政の継続確保	・金融庁業務継続計画を改定、実践的な防災訓練を実施	B	・計画に係るマニュアルを改定、実践的な防災訓練を実施	B